

「全国を概観した地震動予測地図について」

文部科学省研究開発局地震・防災研究課

大臣官房文教施設企画部施設助成課

(説明者：滝 明 文部科学省地震・防災研究課防災研究地域連携推進官)

(金光 謙一郎 施設助成課課長補佐)

地震調査研究推進本部が作成した「全国を概観した地震動予測地図」の説明が、資料に基づき行われました。

説明内容は、①地震の発生状況、②地震調査研究推進本部、③地震動予測地図の内容、④地震動予測地図の活用、⑤地震に関する学校環境となっています。以下に、その概要を紹介します。

1. 地震の発生状況

世界地図に地震の発生状況を記入した資料などにより、地震はプレート境界という限られた箇所が発生していること、日本は4つのプレートに囲まれ、プレートの境目に日本が位置しているため地震が多いことが紹介されました。また、地震が起きる理由等についても説明がなされました。

2. 地震調査研究推進本部

阪神・淡路大震災の教訓により作られた政府の特別の研究機関である地震調査研究推進本部の組織及び活動内容が説明されました。地震調査研究の推進については、①地震動予測地図の作成（本セミナーで詳細説明）、②リアルタイムによる地震情報の伝達の推進、③大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域及び周辺の観測等の充実、④地震予知のための観測研究の推進の4点が述べられました。

3. 地震動予測地図の内容

地震動予測地図は、①確率論的地震動予測地図と②震源断層を特定した地震動予測地図の2種類から構成され、前者はある地域が強い揺れに見舞われる可能性の地図であり、後者はある特定の地震が発生したときに対象地域で予測される揺れの強さを示した地図であることが説明されました。

確率論的地震動予測地図については、地震調査研究推進本部が重要なものとした全国の主要98断層及び海側にある海溝で起きる地震などを纏めて30年以内に震度6弱以上に見舞われる確率を評価したものを段階的に色づけしていること、確率論的地震動予測地図の作り方が紹介され日本全国を1km四方に区切って一つ一つ評価していること、等が説明されました。また、群馬県に影響がある海溝型地震（南海トラフの地震）が紹介され、30年以内に震度6弱以上になる可能性が群馬県は0.1～3%のやや高い確率であること、これは交通事故で死亡する確率0.2%と同等以上であること、また、群馬県庁は0.9%、前橋市役所は0.9%であることも併せ説明がなされました。

震源断層を特定した地震動予測地図については、関東平野北西縁断層帯、相模トラフ沿いの地震等が紹介されました。

4. 地震動予測地図の活用

地震動予測地図の活用については、地震に関する調査観測の重点化及び地域住民の地震防災意識の高揚に役立てること、建物の耐震、地震保険にも活用など、成果を防災・減災に役立てることなどが説明されました。また、地震動予測地図の公開システムである地震ハザードステーションの紹介がなされました。

5. 地震に関する学校環境

公立学校施設の耐震化状況が説明され、災害時に災害弱者となる子供たちのためにも学校の耐震性を高める必要があること、地域の避難所の6割は学校である点からも耐震化が重要であることが指摘されました。群馬県の耐震診断実施率は59%（全国平均67.9%）であること等が紹介されました。